

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法により実施している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産・・・定額法により実施している。

什器備品等・・・定率法により実施している。

構築物・・・平成28年4月1日以降取得分については定額法により実施している。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員17名に対する期末退職手当給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

作成する必要はない。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
令和5年度第2回福島県公募公債	30,000,000	0	0	30,000,000
令和2年度第1回福島県公募公債	60,000,000	0	0	60,000,000
定期預金	1,160,000	0	0	1,160,000
定期預金	300,000	0	0	300,000
小計	91,460,000	0	0	91,460,000
特定資産				
退職給付引当資産	118,120,711	16,419,283	16,004,479	118,535,515
組織安定積立資産	167,189,211	0	0	167,189,211
小計	285,309,922	16,419,283	16,004,479	285,724,726
合 計	376,769,922	16,419,283	16,004,479	377,184,726

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
令和5年度第2回福島県公募公債	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
令和2年度第1回福島県公募公債	60,000,000	(60,000,000)	(0)	(0)
定期預金	1,460,000	(1,460,000)	(0)	(0)
小計	91,460,000	(91,460,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	118,535,515	(0)	(0)	(118,535,515)
組織安定積立資産	167,189,211	(0)	(167,189,211)	(0)
小計	285,724,726	(0)	(167,189,211)	(118,535,515)
合 計	377,184,726	(91,460,000)	(167,189,211)	(118,535,515)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	21,438,749	11,935,989	9,502,760
建物付属設備	7,034,760	3,567,022	3,467,738
構築物	12,573,210	8,240,203	4,333,007
車両運搬具	13,982,598	13,982,559	39
機械	26,691,129	23,535,210	3,155,919
什器備品	109,358,530	86,799,041	22,559,489
リース資産	8,761,500	1,928,300	6,833,200
無形固定資産			
電話加入権	364,708	0	364,708
合計	200,205,184	149,988,324	50,216,860

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
福島県公募公債10年	100,000,000	93,780,000	▲6,220,000
福島県公募公債5年	30,000,000	29,088,600	▲911,400
合計	130,000,000	122,868,600	▲7,131,400

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島市指定管理施設に係るエネルギー価格高騰支援補助金	福島市	0	445,419	445,419	0	-
公益財団法人福島県スポーツ振興基金助成事業	公益財団法人福島県スポーツ振興基金	0	395,000	395,000	0	-
合計		0	840,419	840,419	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

内容	金額
合計	0

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

該当なし。

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。

17. 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、次のとおりである。

区 分	スチームコンベンションオープン	公益法人会計システム	給与計算システム	複合機2台	合 計
	収3	公1	公1	公1	
取得価額相当額(税込)	1,689,600	4,323,660	1,533,840	1,214,400	8,761,500
減価償却累計額相当	675,840	864,732	306,768	80,960	1,928,300
期 末 残 高 相 当 額	1,013,760	3,458,928	1,227,072	1,133,440	6,833,200

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額(税込額)	1,752,300	5,052,740	6,805,040

- (3) 当期の支払リース料、減価償却相当額

	前期累計	当期	累計
支 払 リ ー ス 料 (税 込 額)	366,080	1,590,380	1,956,460
減 価 償 却 費 相 当 額	337,920	1,590,380	1,928,300
差	異	※ 28,160	28,160

※スチームコンベンションオープン支払リース料が契約開始日と口座引落のタイムラグにより、初回1ヵ月分(28,160円)の差が生じている。